

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	3,299,440	3,712,648	11,310,066
経常利益 (千円)	352,383	625,214	1,039,165
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	180,919	376,717	276,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	379,525	639,590	338,142
純資産額 (千円)	12,292,994	11,916,693	11,235,160
総資産額 (千円)	18,723,179	18,252,703	16,547,801
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	14.94	31.10	22.84
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	55.6	58.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事
業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響が依然として残る中で、企業活動・雇用情勢の一部で持ち直しの動きがみられるものの、欧州の政府債務危機や円高・デフレの影響などの景気の下振れリスクを内包した大変厳しい状況にあります。

個人消費につきましても、消費者マインドの持ち直しの兆しはみられるものの、雇用・所得環境の厳しさや電力供給の制約を背景とした将来に対する不安感は依然として残り、先行き不透明な状況にあります。

国内農業業界におきましては、昨年からの例年にない大雪及び寒波により農作物は大きな影響を受けました。特に果樹の生育は遅れており、それに伴い、果樹関連の生産資材の予約発注が遅れているなど農業の荷動きも鈍く、低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年の東京電力福島第1原子力発電所事故により福島工場が操業停止し閉鎖となった影響で、今期もほとんどの商品を外注製造に頼らざるを得ない状況が続いております。特に主力商品の「カネマイトフロアブル」は、当社グループの努力及び製造委託先企業の協力により約1年ぶりに生産体制が整い、徐々にではありますが供給できるようになりました。当社グループは、製造及び販売計画に重大な狂いを生じさせ、主力の福島工場の閉鎖の直接の原因となる原発事故を引き起こした東京電力(株)に対して損害賠償請求を引き続き行っていく所存であります。

また、当社グループは、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は37億1千2百万円（前年同期比4億1千3百万円の増加、前年同期比12.5%増）、営業利益は6億3千4百万円（前年同期比2億4千3百万円の増加、前年同期比62.3%増）、経常利益は6億2千5百万円（前年同期比2億7千2百万円の増加、前年同期比77.4%増）、四半期純利益は3億7千6百万円（前年同期比1億9千5百万円の増加、前年同期比108.2%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

品目別売上高の概況については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

防虫剤「アルバリン顆粒水溶剤」は予約の遅れなどの影響により前年同期を下回りました。前年は東京電力(株)の原発事故の影響を直接に受け、製造・販売ができなかったダニ剤の「カネマイトフロアブル」が当社グループの努力及び製造委託先企業の協力により製造・販売ができるようになりました。また、発売3年目となる「ネマキック粒剤」も順調に推移しました。この結果、売上高は10億6千3百万円（前年同期比2億3千7百万円の増加、前年同期比28.7%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「D-D」については、年越しの現地在庫、劇物指定による貯蔵場所の問題、タバコの廃作の影響による流通在庫の増加等の要因により大きく前年同期を下回る結果となりました。「バスアミド微粒剤」については、前年は原発事故の影響で十分な製造・販売ができませんでしたが、当社グループの努力及び製造委託先企業の協力により、今期は製造・販売ともに順調に推移しました。この結果、売上高は13億2千万円（前年同期比8百万円の増加、前年同期比0.7%増）となりました。

(ハ) 除草剤等

展着剤は「ササラ」が順調に伸びましたが、植調剤「ターム水溶剤」はみかん（隔年使用）の関係で前年同期を大きく下回りました。この結果、売上高は6億1千6百万円（前年同期比8千3百万円の減少、前年同期比12.0%減）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出については、前年は「カネマイトフロアブル」、「モゲトン水和剤」を中心に原発事故の影響を直接受け、3月以降製造・販売ができませんでしたが、当社グループの努力及び製造委託先企業の協力により「カネマイトフロアブル」については徐々にではありますが製造・販売できるようになりました。この結果、売上高は7億1千2百万円（前年同期比2億5千1百万円の増加、前年同期比54.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は182億5千2百万円（前連結会計年度比17億4百万円の増加、前連結会計年度比10.3%増）となりました。これは主に売上増加による売上債権が17億9千7百万円増加したことによるものであります。

（負債及び純資産）

当第1四半期連結会計期間末における負債は63億3千6百万円（前連結会計年度比10億2千3百万円の増加、前連結会計年度比19.3%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億3千9百万円増加したことによるものであります。純資産は119億1千6百万円となりました。その結果、自己資本比率は55.6%、1株当たり純資産額は837円58銭となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,044千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,292,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,200	121,082	-
単元未満株式	普通株式 4,662	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	121,082	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,292,000	-	1,292,000	9.64
計	-	1,292,000	-	1,292,000	9.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,799	6,614,556
受取手形及び売掛金	1 3,356,613	1 5,154,428
商品及び製品	1,595,900	1,215,148
仕掛品	167,963	183,169
原材料及び貯蔵品	626,680	1,259,106
繰延税金資産	167,315	92,048
その他	193,523	186,056
流動資産合計	13,139,797	14,704,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,142	1,100,573
機械装置及び運搬具（純額）	33,321	37,334
土地	477,478	687,478
その他（純額）	54,938	50,158
有形固定資産合計	1,675,880	1,875,544
無形固定資産		
のれん	1,311,447	1,251,088
その他	8,891	8,809
無形固定資産合計	1,320,338	1,259,898
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	104,127
繰延税金資産	140,955	130,792
その他	206,473	204,627
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	411,784	412,746
固定資産合計	3,408,004	3,548,189
資産合計	16,547,801	18,252,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,154	2,212,771
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	-	164,598
その他	832,657	632,370
流動負債合計	2,392,612	3,296,540
固定負債		
長期借入金	1,283,000	1,411,300
退職給付引当金	414,204	414,304
役員退職慰労引当金	412,039	414,342

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
その他	810,785	799,523
固定負債合計	2,920,028	3,039,469
負債合計	5,312,640	6,336,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,286,558	7,542,147
自己株式	511,132	511,154
株主資本合計	10,389,767	10,645,334
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	18,900	27,279
繰延ヘッジ損益	22,973	21,045
為替換算調整勘定	750,775	506,135
その他の包括利益累計額合計	754,848	499,901
少数株主持分	1,600,241	1,771,260
純資産合計	11,235,160	11,916,693
負債純資産合計	16,547,801	18,252,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,299,440	3,712,648
売上原価	1,964,954	2,163,085
売上総利益	1,334,486	1,549,563
販売費及び一般管理費	943,505	914,928
営業利益	390,980	634,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,177	5,629
受取地代家賃	968	3,519
その他	2,987	2,837
営業外収益合計	5,133	11,985
営業外費用		
支払利息	10,253	8,959
為替差損	32,754	11,605
減価償却費	-	840
その他	722	-
営業外費用合計	43,731	21,405
経常利益	352,383	625,214
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	9	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
災害による損失	1 40,501	-
特別損失合計	53,250	-
税金等調整前四半期純利益	299,132	625,224
法人税、住民税及び事業税	199,979	160,800
法人税等調整額	36,052	79,781
法人税等合計	163,926	240,581
少数株主損益調整前四半期純利益	135,206	384,643
少数株主利益又は少数株主損失()	45,713	7,925
四半期純利益	180,919	376,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,206	384,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,720	8,379
繰延ヘッジ損益	2,766	1,927
為替換算調整勘定	239,831	244,639
その他の包括利益合計	244,319	254,946
四半期包括利益	379,525	639,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,238	631,664
少数株主に係る四半期包括利益	45,713	7,925

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	186,690千円	198,698千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失の内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
	東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。	
	災害損失引当金繰入額 21,000千円	
	たな卸資産評価損 5,633千円	
	人件費 3,542千円	
	減価償却費 5,024千円	
	その他 5,300千円	

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期および第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	44,792千円	17,316千円
のれんの償却額	183,224千円	169,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円94銭	31円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,919	376,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,919	376,717
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,926	12,112,824
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

アグロカネショウ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロカネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロカネショウ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。